

議 案 第 1 0 号

平成 3 0 年度野辺地町後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 0 年度野辺地町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 1 , 1 1 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 3 月 1 日 提 出

野辺地町長 中 谷 純 逸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		1 0 0, 0 3 4
	1. 後期高齢者医療保険料	1 0 0, 0 3 4
2. 使用料及び手数料		4 5
	1. 手数料	4 5
3. 繰入金		5 4, 4 0 4
	1. 一般会計繰入金	5 4, 4 0 4
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		6, 6 3 3
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 受託事業収入	5, 5 6 8
	3. 償還金及び還付加算金	3 4 0
	4. 雑入	7 2 4
歳 入 合 計		1 6 1, 1 1 7

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		8, 7 5 3
	1. 総務管理費	7, 8 9 6
	2. 徴収費	8 5 7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1 4 6, 3 0 2
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1 4 6, 3 0 2
3. 保健事業費		5, 6 2 0
	1. 健康保持増進事業費	5, 6 2 0
4. 諸支出金		3 4 1
	1. 償還金及び還付加算金	3 4 0
	2. 繰出金	1
5. 予備費		1 0 1
	1. 予備費	1 0 1
歳 出 合 計		1 6 1, 1 1 7

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	100,034	92,972	7,062
2. 使用料及び手数料	45	45	0
3. 繰入金	54,404	53,264	1,140
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	6,633	5,910	723
歳入合計	161,117	152,192	8,925

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	8,753	7,861	892	723		8,030	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	146,302	138,369	7,933			46,267	100,035
3. 保健事業費	5,620	5,620	0			5,620	
4. 諸支出金	341	341	0			340	1
5. 予備費	101	1	100			100	1
歳 出 合 計	161,117	152,192	8,925	723		60,357	100,037

歳

入

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	74,091	71,711	2,380	1. 現年度分	74,091	
2. 普通徴収保険料	25,943	21,261	4,682	1. 現年度分	25,115	普通徴収現年度分 24,697
				2. 滞納繰越分	828	普通徴収過年度分 418
計	100,034	92,972	7,062			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 督促手数料	45	45	0	1. 督促手数料	45	督促手数料（現年度分） 35 督促手数料（滞納繰越分） 10
計	45	45	0			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	8,141	7,868	273	1. 事務費繰入金	8,141	
2. 保険基盤安定繰入金	46,263	45,396	867	1. 保険基盤安定繰入金	46,263	
計	54,404	53,264	1,140			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	一般繰越金
計	1	1	0			

1 款 後期高齢者医療保険料
2 款 使用料及び手数料
3 款 繰入金
4 款 繰越金

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

5 款 諸収入

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金、加算金	1	1	0	1. 延滞金、加算金	1	
計	1	1	0			

5 款 諸収入

2 項 受託事業収入

1. 健康診査受託料	5,568	5,568	0	1. 健康診査受託料	5,568	後期高齢者健康診査費 後期高齢者健康診査事務費	5,221 347
計	5,568	5,568	0				

5 款 諸収入

3 項 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	300	300	0	1. 保険料還付金	300		
2. 還付加算金	40	40	0	1. 還付加算金	40		
計	340	340	0				

5 款 諸収入

4 項 雑入

1. 雑入	724	1	723	1. 雑入	724	システム改修事業費 雑入	723 1
計	724	1	723				

歳

出

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	7,896	7,031	865	723		7,173	0	2. 給料	3,076	一般職（1人）	
								3. 職員手当等	1,667	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 通勤手当 住居手当	137 673 458 51 24 324
								4. 共済費	869	共済組合負担金	
								11. 需用費	59	消耗品費 印刷製本費	15 44
								12. 役務費	142	郵便料	
								13. 委託料	1,372	事務処理システム保守点検業務 システム改修業務	648 724
								19. 負担金、補助及び交付金	711	負担金 退職手当組合	
								計	7,896	7,031	865

1 款 総務費

2 項 徴収費

1. 徴収費	857	830	27			857	0	11. 需用費	552	消耗品費 87 印刷製本費 465
								12. 役務費	305	郵便料 300 口座振替手数料 5
計	857	830	27			857	0			

1 款 総務費

2款 後期高齢者医療広域連合納付金
3款 保健事業費
4款 諸支出金

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	146,302	138,369	7,933			46,267	100,035	19. 負担金、補助及び交付金	146,302	負担金 保険料納付金 99,209 保険料納付金（滞納繰越分） 829 保険基盤安定負担金 46,264
計	146,302	138,369	7,933			46,267	100,035			

3款 保健事業費

1項 健康保持増進事業費

1. 健康診査費	5,620	5,620	0			5,620	0	11. 需用費	92	消耗品費 28 印刷製本費 64
								12. 役務費	306	郵便料 188 データ管理手数料 118
								13. 委託料	5,222	後期高齢者健康診査費
計	5,620	5,620	0			5,620	0			

4款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	300	300	0			300	0	23. 償還金、利子及び割引料	300	保険料還付金
2. 還付加算金	40	40	0			40	0	23. 償還金、利子及び割引料	40	保険料還付加算金
計	340	340	0			340	0			

4 款 諸支出金

2 項 繰出金

1. 一般会計 繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

5 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	101	1	100			100	1	予備費	101	
計	101	1	100			100	1			

4 款 諸支出金
5 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(ー) 1		3,076	1,667	4,743	869	5,612	
前年度	(ー) 1		3,128	1,247	4,375	834	5,209	
比 較	(ー) 0		△ 52	420	368	35	403	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度		137				673	458	51	24	324	
	前年度		100				685	425	37			
	比 較		37				△ 12	33	14	24	324	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 52	給与改定に伴う増減分	11		
		昇給に伴う増加分	186		
		その他の増減分	△ 249		
職員手当等	420	制度改正に伴う増減分	40	勤勉手当	
		その他の増減分	380	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—
平成29年1月1日	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

※対象となる職員数が 1 人の場合は「—」とする。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度		備 考
		行 政 職 (一)		
高 校 卒	147, 100	一般職	147, 100	
大 学 卒	179, 200	一般職	179, 200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0
平成29年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職（平成30年1月1日現在）	主事補・主事	主 査	総括主査・主幹	総括主幹	課長補佐	課 長
行政職（平成29年1月1日現在）	主事補・主事	主 査	総括主査・主幹	総括主幹	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 行 政 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.200	有	
前年度	1.950	2.100	4.050	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	平成30年4月から 国に準じた支給率 に改正予定
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(1%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	